

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	学校施設課長	濱本 正行
教育-19 小学校防災対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針
			学校施設の整備

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	安全で良好な教育環境を確保するため。
効果	児童たちが安全・安心な状態で教育を受けられる環境を整える。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・小学校体育館の非構造部材に係る耐震対策修繕を行った。 ・給食棟耐震改修工事設計委託を行った。 ・給食棟耐震改修工事監理委託及び給食棟耐震改修工事は、年度内に事業が完了しなかったため、翌年度へ繰越しを行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	8,054人		8,061人		7,947人			
事業の対象者数	8,054人		8,061人		7,947人			
運営資源状況	決算値(千円)	22,450	16,146		当初予算(千円)	0		繰越明許 小学校給食棟耐震改修事業 ・事業費 60,967千円 ・国県支出金 15,973千円 ・地方債 36,600千円
	国県支出金	4,813	1,745		国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	17,637	14,401		一般財源	0		
事業経費運営	人員配置数	0.1	0.1		人員配置数	0.1		
	人件費(千円)	743	750		人件費(千円)	758		
	総事業費(千円)	23,193	16,896		総事業費(千円)	758		
市民1人当りの経費(円)	131	95		市民1人当りの経費(円)	4			
対象者1人当りの経費(円)	2,880	2,096		対象者1人当りの経費(円)	95			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	体育館非構造部材の耐震対策は平成27年度をもって完了し、平成28年度に給食棟の耐震改修が完了すれば、予算規模は縮小できる。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>小学校施設のうち、文部科学省から平成27年度までに実施するよう求められている体育館の非構造部材についての耐震対策は完了した。平成26年度に耐震診断を行い、耐震性に課題のあった深沢小学校、玉縄小学校及び今泉小学校の給食棟耐震改修工事を行う必要がある。今後、熊本地震のような大規模地震に対する防災対策について、文部科学省の動向を注視し、対応を図っていきたい。</p>
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	体育館非構造部材耐震対策未実施の稲村ヶ崎小学校、玉縄小学校及び植木小学校について対策を図る必要がある。平成26年度に耐震診断を行い、耐震性に課題のあった深沢小学校、玉縄小学校及び今泉小学校の給食棟耐震改修工事設計を行う必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	稲村ヶ崎小学校、玉縄小学校及び植木小学校の体育館非構造部材耐震対策を行った。深沢小学校、玉縄小学校及び今泉小学校の給食棟耐震改修工事設計を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	深沢小学校、玉縄小学校及び今泉小学校の給食棟耐震改修工事を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名	鎌倉市	横浜市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市	
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	体育館非構造部材耐震対策						単位	校	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
体育館の非構造部材の耐震対策を平成27年度までに完了させるため	目標値	4	3								
	実績値	4	3								
	達成率	100.0%	100.0%								
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	文部科学省から平成27年度までに実施するよう求められている体育館の非構造部材についての耐震対策は完了した。										

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---